



環機監第1号
平成24年6月25日

独立行政法人環境再生保全機構

理事長 福井 光彦 殿

独立行政法人環境再生保全機構

監事 野口 貴雄
監事 沼野 伸生



独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項並びに独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）の監事監査要綱第11条第1項の規定に基づき、機構における平成23事業年度に係る会計及び業務の実施状況について監査を実施した結果は、下記のとおりである。

記

1 監査の方法

監事は独立行政法人通則法、監事監査要綱に定めるところに従い、理事会その他機構の業務に関する重要な会議に出席するほか、重要な文書の回付を受け、必要の都度意見を述べてきた。あわせて、監事監査要綱に基づき平成23事業年度に係る会計及び業務の実施状況について定期監査を実施し、機構の役員及び各部に業務に関する資料の提出を求め、説明を聴取し、関係記録を確認した。

また、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき監査を実施した会計監査人からその結果について説明を聴取した。

2 監査の結果

(1) 平成23事業年度に係る会計の実施状況

ア 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は

損失の処理に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書については、関係法令、業務方法書その他の諸規程等に従い、適正に処理されていると認められる。

イ 決算報告書は、機構の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認められる。

ウ 事業報告書は、関係法令に従い、機構の会計処理の状況、業務の執行状況を正しく示していると認められる。

エ 会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認められる。

(2) 平成23事業年度に係る業務の実施状況

ア 平成23事業年度は、各部とも年度計画に従い粛々と業務を遂行し、所期の成果を上げたと評価できる。

平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」で個別に措置を講ずべきとされた事業等に対し、当該事業等の見直し、体制の見直しなどの対応、また、業務委託先の不正に端を発し当機構に出された会計検査院からの指摘事項に対し、委託先の現地調査を含めた必要な再発防止措置を適切に行った。

さらに、平成23年8月23日付で環境省独立行政法人評価委員会から通知された「平成22年度独立行政法人環境再生保全機構業務実績の評価書」において指摘された事項について対応を進めるとともに、より一層の合理化、効率化等に努めているものと評価できる。

特に、内部統制の強化については、資金運用業務の経理部への一元化、予算・執行管理の新たな枠組みの試行運用の開始、理事長と全職員との意見交換の場の設定など、内部統制の実効性の確保への対応として評価できる。

業務運営の環境配慮については、大幅な節電の実現（平成22年度比3割減）、機構の事務・事業により排出したCO₂量の算定・公表、環境省委託調査対応を含めた国内排出量取引制度等に関する調査チームの発足・活動など、機構として積極的に環境配慮の行動に取り組んだと評価できる。

保有資産の見直しについては、引き続き戸塚宿舍の国庫への納付手続き

を進めていることを確認した。

平成23年3月に発生した東日本大震災への対応については、引き続き関係部が情報収集、対応措置の決定、そしてその広報を行うなど適切に対応した。

イ 「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」に示された監事監査の主要事項に対する評価は、次のとおり。

(ア) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

契約に係る事前審査、契約担当者に対する研修、経理部経理課の随時の助言・指導、そして外部有識者を含めた契約監視委員会による点検の実施などにより、引続き随意契約の適正化、及び競争入札案件における実質の競争性の確保（一者応札・応募の低下）に努めた。

また、平成24年3月に一者応札・応募の更なる改善方策を契約監視委員会に諮り、妥当との判断を得て平成24年度から実施している。

今後もより良いものをより安く調達するために、随意契約の適正化等に引続き尽力することを期待する。

(イ) 給与水準の状況

平成23年6月、平成22年度の人件費・給与水準適正化の検証結果、取組状況、及びラスパイレス指数を公表した。また、平成23年9月の人事院勧告の趣旨、東日本大震災等に国全体で対処する必要性などを踏まえ、国家公務員の給与に関する減額臨時特例措置に呼応した措置を平成24年度から実施することとした。

今後も引き続き、社会情勢を踏まえ十分説明責任の果たせる給与水準となるよう努めることを期待する。

(ウ) 内部統制の状況

内部統制については、予算・執行管理の新たな枠組みの試行運用をはじめとする、内部統制による執行管理等が理事会で決定され、実行に移された。また、理事長による全職員を対象とした定期的訓示、理事長と全職員との意見交換の場の設定など、引続き統制環境の強化に努めると共に、職能別、階層別研修の計画的実施、情報セキュリティ体制の強化、プログラム・データのバックアップ体制の充実化などを図った。

平成22年度に制定した「内部統制基本方針」に基づき、リスク管理委員会を軸に今後も引続き、当機構に即した内部統制の整備、運用の深化を期待する。

(エ) 情報開示の状況

社会（国民）に対し法令等で定められた情報提供を行うとともに、ホームページ、新聞、その他各種広報媒体を活用し、機構、及び各事業の広報に努めた。

今後も、各部及び広報委員会において広報のコンテンツ（広報内容、見易さ・分かり易さ）、チャンネル、媒体などについて検討、評価を継続し、機構としての一層の適切な情報開示に引続き尽力することを期待する。

以上